

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

1	所管室課	学務課	事業名	修学奨励事業
事業概要				
民族学校就学援助				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
民族学校就学援助費支給対象者数 1人		決算額 (千円)	21	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 教育の機会均等を保障するため事業継続が必要である。
		一般財源の比率 (%)	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・限られた対象者への事業であるが、援助が必要な家庭に行き届くよう、継続した制度の周知が必要である。		

2	所管室課	学務課	事業名	高等学校等学習支援金支給事業
事業概要				
高等学校等学習支援金支給				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
高等学校等学習支援金支給対象者数 521人		決算額 (千円)	23,704	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 教育の機会均等を保障し修学の達成に寄与するため継続が必要である。
		一般財源の比率 (%)	99.9	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・支給者数が減少傾向にあるが、支援を必要とする生徒等に行き届くよう、制度周知が重要である。 ・市民の利便性等を考慮し、申請書の見直し等を検討する必要がある。		

3	所管室課	学務課	事業名	小学校就学援助事業
事業概要				
小学校就学援助、小学校特別支援教育就学援助				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
・就学援助費支給対象者数 2,692人 (うち小学校就学前児童分 338人) ・特別支援教育就学奨励費支給対象者数 583人		決算額 (千円)	70,485	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 義務教育の機会均等を保障するため事業継続が必要である。
		一般財源の比率 (%)	96.5	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・就学援助費の支給者数は減少傾向にある。 ・支援学級に在籍する児童数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費の支給者数についても増加傾向にある。 ・申請漏れを防止、援助を必要とする世帯に行き届くよう、制度周知が重要である。 ・市民の利便性等を考慮し、申請書の見直し等を検討する必要がある。		

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業		所管部局
		学校教育部	

4	所管室課	学務課	事業名	中学校就学援助事業
事業概要				
中学校就学援助、中学校特別支援教育就学奨励				
活動実績				
・就学援助費支給対象者数 1,825人 ・特別支援教育就学奨励費支給者数 157人		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	84,788	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	98.2	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		・就学援助費の支給者数は減少傾向にある。 ・支援学級に在籍する生徒数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費の支給者数についても増加傾向にある。 ・申請漏れを防止、援助を必要とする世帯に行き届くよう、制度周知が重要である。 ・市民の利便性等を考慮し、申請書の見直し等を検討する必要がある。 ・支給費目に中学校給食を追加する方向で検討を行っており、財源確保等が課題である。		継続
				義務教育の機会均等を保障するため事業継続が必要である。

5	所管室課	学校教育室	事業名	学校教育支援事業
事業概要				
学校問題解決支援、子どもサポートチーム、読書活動支援者配置、いじめ等防止対策、スクールプロジェクト支援				
活動実績				
【学校問題解決支援員増員による拡充】 (1)学校問題解決支援事業 学校・家庭間で生じた困難な問題の解決を図るため、元校長などの学識経験者等からなる学校問題解決支援員が、学校訪問などを通じて、早期解決に向けた対応の指導・助言や、保護者・地域からの相談・苦情への初期対応などを実施した。 平成30年度…1人配置 令和元年度…当初1人・9月以降4人配置 令和2年度…7人配置(うち6人はいじめ対応支援員として配置) (2)子どもサポートチーム事業 いじめ・不登校・虐待等の個別課題を抱える児童・生徒へのケアや事案の未然防止、早期解決のため、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を各中学校ブロックに配置し、福祉の専門的な見地からの助言・支援を行った。 平成30年度…年8,763時間配置 令和元年度…年11,797時間配置 令和2年度…年15,488時間配置(令和元9月から配置時間を倍増) (3)読書活動支援者配置事業 学校における図書館教育・読書活動の充実を図るため、読書活動支援者を配置した。 平成30年度…小学校1校1人、中学校2校1人配置 令和元年度…同左 令和2年度…同左 ※スクールプロジェクト支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止・延期。		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	157,913	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	88.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		・いじめ・不登校・虐待等の個別課題を有する児童・生徒の増加に対応するため、学校問題解決支援員やSSWの配置体制の充実化を継続している。 ・SSW配置につき国補助金を活用しているものの、市費負担の増加傾向が続いており、一層効率的な運用が求められる。 ・SSWについては他市町村におけるニーズ拡大が続いており、優秀な人材を安定して確保することが難しくなっている。		継続
				SSWの人材確保やより効果的な運用のあり方につき検討を進める。

6	所管室課	学校教育室	事業名	教育活動支援事業
事業概要				
通訳者派遣、日本語適応教室、部活動活性化支援、中学校非常勤講師配置、小学校スタートアップ、教育活動支援、小規模校支援、学習支援員配置				
活動実績				
【スターター増員による拡充】 【学習支援員配置による拡充】 (1)小学校スタートアップ支援事業 小学校低学年の児童の学習・生活面におけるきめ細かな支援を行うとともに、いじめや虐待の兆候等を早期発見し、未然防止を行うため、スターターを全小学校に配置した。 平成30年度…36人配置 令和元年度…36人配置 令和2年度…60人配置 (2)学習支援員配置事業(単年度事業) 新型コロナウイルス感染症予防のため2か月間の臨時休業に伴い生じた授業の遅れや、個々の児童・生徒に生じた学習進度の差を解消するため、令和2年8月から小・中学校に学習支援員を配置し、各校・各児童生徒の状況に応じて、授業への入り込みによる学習サポートや、放課後の補習授業などを実施した。 配置校 53校 配置人数 88人 総配置時間数 約10,030時間 (3)部活動活性化支援事業 中学校の部活動に、専門的技術指導力を備えた部活動外部指導者や大会審判員を派遣し、部活動の振興・発展を図った。 平成30年度…2,230回派遣 令和元年度…1,951回派遣 令和2年度…1,471回派遣		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	72,506	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	35.6	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		・令和2年度から、スターターの配置人数を増員し、大規模校における拡充及び2年生への配置を開始した。他方で労務管理に係る事務量の増大への対処が課題となっている。 ・教員の異動に伴う顧問不足から、部活動外部指導者派遣の要請が例年多く、希望通りの配置が難しくなっている(ただし令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため部活動や大会の実施が少なかった)。また、教職員の業務負担軽減のため、令和3年度から単独で指導や引率が可能な部活動指導員を配置する。		継続
				部活動指導員・外部指導者の配置体制につきニーズを踏まえ検討を進める。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

7	所管室課	学校教育室	事業名	小学校教育支援事業
事業概要				
小学校学校案内作成、小学校水泳安全指導				
活動実績				
(1)小学校学校案内作成事業 小学校入学当初から学校生活や学習活動をスムーズにスタートできるようにするため、就学前児童を対象にした学校案内を作成した。 学校案内作成費 平成30年度・・・615,600円 令和元年度・・・605,000円 令和2年度・・・618,160円 (2)小学校水泳安全指導事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、臨海学習は全て中止となった。	年度	令和2年度	評価の視点	
	決算額（千円）	619	※課題があるものは■	
	一般財源の比率（%）	100.0	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容	
・学校案内作成時の各学校との原稿のやり取りは、全て紙で行っている。そのため、原稿の校正や取りまとめに際し、各学校と通郵便を利用したやり取りが相当数発生し、事務が煩雑になることから、効率面での対応を考える必要がある。		継続		
		今後も事務の効率化に取り組んでいく。		

8	所管室課	学校教育室	事業名	中学校教育支援事業
事業概要				
中学校教育支援				
活動実績				
入学予定児童を対象とした各中学校の学校案内を作成した。また、学校の教育方針を生徒に周知するとともに、当該校生であることの証明や諸届、家庭・学校間の連絡等に活用するため、各中学校の生徒手帳を作成した。 学校案内作成費 平成30年度・・・369,506円 令和元年度・・・308,060円 令和2年度・・・311,550円 生徒手帳作成費 平成30年度・・・1,848,960円 令和元年度・・・1,894,530円 令和2年度・・・1,931,413円	年度	令和2年度	評価の視点	
	決算額（千円）	2,243	※課題があるものは■	
	一般財源の比率（%）	100.0	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容	
・学校案内作成や生徒手帳作成において、原稿の校正は各学校と通郵便を利用したやり取りが相当数発生し、事務が煩雑になることから、効率面での対応を考える必要がある。		継続		
		今後も事務の効率化に取り組んでいく。		

9	所管室課	学校教育室	事業名	学校行事助成事業
事業概要				
学校体育助成、宿泊行事助成				
活動実績				
(1)学校体育助成事業 学校体育振興のため、各体育連盟への活動助成や大会負担金支出を行った。 平成30年度・・・4件1,200千円 令和元年度・・・5件1,534千円 令和2年度・・・4件1,200千円 陸上・水泳大会等の開催を支援するため、参加する児童・生徒の交通機関使用料や、競技施設の使用料等を負担した。 平成30年度・・・負担額2,413千円 令和元年度・・・同1,938千円 令和2年度・・・同76千円 (2)宿泊行事助成事業 学校の宿泊行事(林間学習・臨海学習・修学旅行)に同伴する付添看護師の報償費及び旅費を負担した。 平成30年度・・・付添看護師延べ212日派遣 令和元年度・・・同延べ208日派遣 令和2年度・・・同延べ144日派遣	年度	令和2年度	評価の視点	
	決算額（千円）	4,417	※課題があるものは■	
	一般財源の比率（%）	100.0	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容	
・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の小・中学校における水上・水泳大会及び陸上・体育大会は全て中止となり、宿泊行事も中止となるケースが生じた。 ・感染症対応に加え、熱中症対策や、教員の働き方改革などの観点から、中学校水泳大会は令和2年度限りで廃止、小学校水上大会も令和3年度限りで廃止の方向で検討を進めている。 ・付添看護師の引き受け手不足が課題であったことから、令和3年度からは近隣市町村を参考に報償費を引き上げる対応を行った。		縮小又は再構築		
		学校行事の再編に対応しながら、負担軽減と活動の促進を図っていく。		

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

10	所管室課	教育センター	事業名	教育相談事業
事業概要				
来所・電話相談、出張教育相談、不登校児童・生徒支援、進路選択支援、いじめ対応派遣相談				
活動実績				
(1) 来所・電話相談事業 情緒・心理や発達上の不安を持つ児童・保護者へのカウンセリング・心理療法等の来所相談、いじめ・不登校等に係る電話相談を行った。 ・来所相談年間延べ利用人数 平成30年度…3,366人、令和元年度…3,324人、令和2年度…3,733人		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	78,299	
(2) 出張教育相談事業 市内の全小学校に臨床心理士の資格を持つ教育相談員を派遣し、幼児・児童とその保護者に対し面談を行った。 ・相談員の年間延べ派遣回数 平成30年度…2,664回、令和元年度…2,796回、令和2年度…2,894回		一般財源の比率（%）	93.8	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
(3) 不登校児童・生徒支援事業 フレンド(ボランティア)を活用しながら、不登校児童・生徒に対する教育支援教室(光の森・学びの森)の活動を通じて学校復帰を支援した。 ・学校復帰率(教育支援教室入室者のうち、学校に1日でも再登校できた子どもの割合) 平成30年度…60.0%、令和元年度…67.6%、令和2年度…76.4%		出張教育相談は保護者が気軽に相談できる事業として実施しており、派遣回数についての要望も高まっていることから、今後とも工夫・改善に努めていく必要がある。教育支援教室では不登校児童・生徒の状況や課題に応じてスクールカウンセラー等と連携しながら、保護者と臨床心理士が定期的な面談を行う等、引き続き不登校児童・生徒を重層的に支援する必要がある。		

11	所管室課	教育センター	事業名	教職員研修事業
事業概要				
教職員研修、教育研究大会、校内研修、いじめ予防推進				
活動実績				
【法定の教職員研修実施による拡充】 【学校風土調査実施による拡充】		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	22,213	
(1) 教職員研修事業 教職員の指導力及び資質向上のため、管理職研修、キャリアステージに応じた研修、教育課題別研修等を実施した。 ・実施研修講座数 平成30年度…211講座、令和元年度…218講座、令和2年度…335講座		一般財源の比率（%）	100.0	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
(2) 校内研修事業 教職員の資質の向上のため、小・中学校において講師を招いて研修を行うとともに様々な講習会・研修等に参加した。 ・校内研修実施校数 平成30年度…37校、令和元年度…28校、令和2年度…27校 ・研修会等参加校数 平成30年度…43校、令和元年度…51校、令和2年度…8校 令和2年度については、新型コロナウイルスの影響で校内研修事業の実績値が減少した。		経験の浅い教職員の増加と経験年数を重ねた年齢層の退職等により年齢構成がアンバランスとなっており、ミドルリーダーの育成等、キャリアステージに応じた研修を組み立てて計画的に実施する必要がある。校内研修で外部の専門家から指導・助言を得ることが有効であるが、限られた予算で講師を招くには困難な側面もあり、工夫・改善が必要である。		

12	所管室課	教育センター	事業名	学校教育支援事業
事業概要				
学校教育支援				
活動実績				
学校教育支援事業 学校・園の諸活動における学校教育支援者の活用を図るため、地域で活躍する人材を募り支援者の登録・派遣を行った。 ・支援者リスト登録者数 平成30年度…1,427人 令和元年度…1,775人 令和2年度…402人 ・総活動数(活動延べ人数) 平成30年度…12,597人 令和元年度…14,274人 令和2年度…2,609人 令和2年度については、新型コロナウイルスの影響で学校教育支援事業の実績値が減少した。		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	260	
		一般財源の比率（%）	100.0	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		ボランティアは現状の学校・園において欠かせない存在であり、本事業は教育現場と支援人材であるボランティアをつなぐ役割を担っており、継続して充実を図る必要がある。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名